

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	公共施設等総合管理対策検討特別委員会
参 加 者	委員長 鈴木 英樹 副委員長 野島 さつき 委員 鈴木 雅子 野々山雄一郎 山崎 泰信 野本 篤 原田 範次 神谷 寿広
視 察 日 時	平成 30 年 5 月 16 日 (水) 9:30 ~ 11:30
視 察 先 ・ 概 要	神奈川県厚木市 人口：219,623 人 世帯数：97,765 世帯 面積：93.84 k m ² 特記事項：住みよさランキング 2017 (東洋経済) 総合 377 位 (安心 690 位、利便 492 位、快適 265 位、富裕 40 位、住居 696 位)
視 察 項 目	「公共施設最適化推進事業」について
視 察 概 要	<p>1 事業実施の背景</p> <p>中心市街地である本厚木駅周辺は、近隣市と比較して市街地整備が早く進み、昭和 50 年代を中心に公共施設の多くを整備した。開設から 30 ~ 40 年経過した施設の多くで老朽化が進み、近い将来大規模改修や建てかえ等の更新時期を迎えるため、多大な財政負担が生じる。また、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来とともに大型店舗の撤退等もあり、中心市街地の活性化が喫緊の課題となっている。これらの課題を解決し、将来に向け市民が安心して公共施設を利用できるよう、中心市街地における公共施設の配置を最適化するための再配置を検討した。</p> <p>2 事業のコンセプト</p> <p>今回再配置の対象とした公共施設は、(仮称)あつぎ元気館整備事業、中町第 2 - 2 地区周辺整備事業とし、総合計画あつぎ元気プラン第 2 期実施計画に位置付けた。</p> <p>(仮称)あつぎ元気館については、平成 24 年度に整備基本計画を策定し、具体的な施設機能の検討が進んでいることから、本厚木駅周辺に立地する 18 の公共施設について、公共施設の統廃合や集約化に向けた検討を行う。</p> <p>公共施設の運営管理に当たり、より効果的・効率的に市民サービスを提供する観点から、一層の民間活力や地域力の活用を図る。</p> <p>3 事業効果</p> <p>大型店舗が撤退した後の建物を改修し、公民連携施設のアミューあつぎを設置した。公共ゾーンには会議室等の貸館機能を集約するとともに、勤労福祉センター、あつぎパートナーセンター、ヤングコミュニティセンター、子育て支援センターもみじの手、市民ギャラリー、</p>

	<p>あつぎにぎわい処を集約し、利用者の利便性を高めた。</p> <p>厚木市立保育所民営化基本計画及び厚木市立保育所民営化実施計画に基づき、2保育所を民営化した。</p> <p>4 今後の課題</p> <p>適正な規模での更新を行うため、市全体の床面積の総量を抑制することを前提としているが、社会的ニーズに対応するためには建てかえ後の床面積が増加する場合もあること。</p> <p>中町第2 - 2地区周辺整備事業については現在計画策定中であり、未確定部分もあることから、今後の社会状況等により変更の必要が生じる可能性があること。</p>
<p>所 感</p> <p>視察しての感想 や岡崎市への提 言など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺に集約できる施設があるので活用しやすいと思う。アミューあつぎの子育て支援センターは、広々とした空間と充実した保育環境ですばらしかった。駅近くという立地条件がいい。本市で考えると、駐車場なしでは難しい。 ・厚木市中心市街地の公共施設再配置計画で、勤労福祉センターやあつぎパートナーセンター、ヤングコミュニティセンター、子育て支援センターなどが再開発ビルを買収・改修したアミューあつぎに集められたことは、大型店撤退後の再開発ビルの利用としては優れている。本市のシビコで参考に出来る点はないだろうか。再開発地区に指定されたところから施設を出したり入れたりして、どのように新たな再開発を行うのかが見えてこない。不交付団体である厚木市では、さらなる区画整理、道路、スマートインターチェンジ、再開発、庁舎再編など多額の費用を要する大型事業を抱えている中で、本市と同様「維持管理費が今後危機的」ということが市民に伝えられるだろうか。疑問を感じる。 ・公共施設の適正な規模での更新として、施設の複合化、集約化、また複合化の際に新規機能の追加による多機能化が考えられる。床面積の削減という目的のもとに進めていくべきと再認識した。厚木市の中心市街地の公共施設再配置の事例は、本市の中心市街地の再配置に対しても有効と感じた。アミューあつぎの子育て支援センターや市民交流プラザと商業施設の多機能型整備事例は、本市の中心市街地活性化の参考事例になる。QURUWA戦略においても、中心市街地活性化のための普段からのにぎわい創出施策(いろいろな人が集まるための取り組み)は避けて通れない。早急に検討すべきと考える。 ・30年以上経過した建物は、本市と同じ45%であるが、中心市街地の再配置については綿密な計画ができており、新しいまちの様子がよくわかった。本市においても全体で残す建物、除却する建物、新築する建物など、公共施設最適化計画を早くつくる必要がある。 ・中心市街地に点在する複数の公共施設の老朽化と大型商業施設の撤退を機に、躯体を行政で購入し、点在していた公共施設を統廃合し、民間事業者も併設した官民複合施設の成功事例を学んだ。公共施設の統廃合を進めようとする、利用している市民からは不満がでることは否め

	<p>ない。しかし、整備された複合施設はデザイン性や利便性の向上、多面的な企画力によって老若男女の出入りがあり、まちのシンボリックな存在になったと見受けられた。検討及び整備中は、市民には不安や一時的な不便はかけても、公共施設の削減の成功や市民の満足度の向上につながり、まさに英断であったと推察される。本市においても以上のような事例を参考に、目標を明確化して取り組むことが必要と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て施設の分散傾向にある本市とは異なり、中心街に子育て施設を集めている。市民サービスの面では最適化となる。 ・厚木市も公共施設等総合管理対策検討特別委員会を取り巻く環境は一層深刻な状況である。そこで、公共施設最適化基本計画を基に（平成27年～66年）個別施設計画を立てる。将来人口推計や財政状況を見通し、変化に対応するために、適正な規模での更新、複合化、統廃合、民間への移譲と、あらゆる手法の組み合わせで目標の実現に取り組んでいる。本市においても、財政に見合う維持管理等の費用分配を進めていただきたい。
<p>委員長の総括</p>	<p>公共施設等総合管理計画において、床面積を23%削減する目標を立て、取り組まれている内容を確認させていただいた。しかし、秦野市と異なり、公共施設の削減ありきではなく、PPPなど官民連携による効果や市有地の売却、適正な受益者負担など、運用面で財源不足解消のための多様な取り組みを進めていた。ゆえに床面積の削減目標と当初試算した不足分に対する金額確認ができる指標が必要と思われた。</p> <p>今回の視察において、本市に活かせる内容は、中心市街地の廃業した民間施設（百貨店など）を購入し、子供・子育て関係の複合施設とともにテナントとして民間へ貸し出し、収益を得る取り組み、購入した施設の魅力性をあげるなどの工夫をされ、結果的に子ども・子育て世代が集う場所づくりが図れること、複合化をするとき、市有地を活用し玉突きで整備するプロセス、公共施設等総合計画は、あくまでも将来にわたり健全な財政運営を進める。床面積削減や不足する場合は、受益者負担など「稼ぐ公共施設」の観点で財源確保を図り、今後の維持管理に活かす取り組みも重要と感じた。</p>